

共働き女性増加の要因とは

「国民経済計算」(内閣府)によると、日本の雇用者所得は3年連続で増加している。この雇用者所得増加のけん引役は、雇用者数の増加、とりわけ女性雇用者の増加と言える。

2016年の雇用者数は前年比89万人増加したが、そのうち女性が57万人を占めていた(「労働力調査」(総務省))。安倍政権発足後の2013年と比較すると、雇用者は176万人増加し、女性は125万人増と7割超を占める。さらに、正規の職員・従業員では、2013年比62万人増のうち、女性は50万人にのぼる。

女性のなかでも、近年は共働き女性の増加が際立っており、共働き世帯比率は、2013年頃からトレンドより上振れる形で上昇してきた。年齢別では、いずれの年齢層でも共働き女性は増加しているが、特に25～34歳と35～44歳、45～54歳の増加が顕著となっている。

こうした共働き女性の増加には、さまざまな要因が複合的に作用しているとみられるが、主に(1)政府や企業が成長戦略の一環として進めてきた女性の労働参加促進策が奏功し、女性の労働参加が増加している、(2)消費増税や年金支給額の減額、社会保障負担の増加などを背景に、老後不安を強めた女性が、新たに労働市場に参入している、などが考えられる。

(1)に対する具体的な取り組みとして、政府は「育児・介護休業法」を改正し、育児や介護を行う労働者が働き続けられる環境を整備してきたほか、「子ども・子育て支援法」の改正で事業所内保育所の整備を支援している。これらを背景に、女性が結婚後あるいは出産後に就業を継続する割合は、自身のライフスタイルに合わせた短時間労働者の増加をともないながら、近年、上昇している。

また、女性活躍推進の取り組みの一環として、2017年度税制改正では、配偶者控除にかかる年収要件が103万円から150万円へと引き上げられる見込みになっている。これを機に、企業が独自に支給している配偶者手当についても、年収制限の見直しが実施されれば、いわゆる「103万円の壁」を理由に就労調整を行っていたパート配偶者の労働時間はある程度増加することが期待される。

日本銀行の実証研究によると、40～50歳代において共働きとなる確率を高める理由について、(2)の老後不安の高まりが共働きの増加につながっている可能性を指摘している。

これらの研究結果からみると、近年の共働き女性増加の背景は、将来不安への対応だけでなく、労働需給がひっ迫するなかで、政府や企業による女性の労働参加促進に向けた施策の影響も反映していると言えるのではないだろうか。

(撞球者)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「アニメ」×「地方創生」

近年、「アニメ」に関連して町おこしを行う地域の話が増えてきたように思う。そうした地域の多くは、アニメの中に実在地として出てくることが多い。例えば、原作者の所縁の地であったり、もしくはアニメのテーマにピッタリな土地柄だったり、登場の由来は千差万別だが、その中でも近年「最も」アニメによって一躍全国区で有名となり、地域活性化に成功した町と言え、恐らく「茨城県大洗町」ではないだろうか。

大洗町は太平洋沿岸に面する小さな港町だ。この港町に多くの観光客が集まるきっかけとなったのは、2012年に放映されたアニメ「ガールズ&パンツァー」が大ヒットしたことに他ならない。同作品は「女子高生×戦車」という異色の組み合わせを描いた青春アニメであり、「名物の“あんこう”」という街の名産から戦車のエンジン音に至るまで精緻に描かれており、これがミリタリーファンのみならず一般視聴者にも受け入れられた。16年に公開した劇場版映画もヒットし、実際に登場した街並みや商店を「聖地」と称して訪れるアニメファンも増加した。

たかが「アニメ」だが、されど「アニメ」。同作品がもたらした経済効果は凄まじい。例えば、沿線を通る鹿島臨海鉄道は同作品に関連したラッピング列車などを運行したところ、列車を一目見ようと観光客が殺到。入場券などの売り上げが増加し、16年3月期は2期ぶりの経常黒字となった。また、大洗町で行われた「第20回 あんこう祭り 2016」には全国各地から過去最高の約13万人を動員し、観光客だけでなく出展者となる地元住民も同作品のキャラクターに扮して参加するなどして大いに賑わった。

最近では、「ガールズ&パンツァー」の特集ステージなどがない日でも多くの人で賑わうなど、「アニメ」の魅力だけではなく「大洗町のファン」となって来訪した観光客も増えたようだ。

しかし、「アニメ」を利用した町おこしは、安易に成功できるものではない。元々、こうしたアニメは番組の少ない深夜帯に放映されることが多く、視聴者が限られるうえにヒットの予測も難しいからだ。16年夏に公開されたアニメーション映画「君の名は。」や怪獣映画「シン・ゴジラ」においても、ヒットの目安となる興行収入が当初予測された数字を実際の収入高が遥かに上回ったことを見ても、その予測の難しさが分かるだろう。放映されるアニメのヒットを前提とした町おこしは、もちろん、地域振興のきっかけとして広まっていくのはアニメファンとして喜ばしいことだ。しかし、アニメのヒットに頼るだけでなく、地域の魅力を将来の「観光客」へ伝える努力を続けなければ、一過性の賑わいで終わる可能性もあることを、心に留め置いておくべきであろう。

(氷菓)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

受験世界に2020年問題がやってくる

2月は大学入試のピークを迎える。遠隔地に住む姪も今年受験生だが、1月の「大学入試センター試験」の結果が芳しくなく、受験校選定にあたって保護者を交えた懇談会では本人の意志と親の意向が一致せず少々揉めたと聞いた。かつて共通一次試験を経験した身としては、当時の受験校選定をめぐる親とのやりとりを思い出し、なんとも切ない気持ちになった。

かつての「大学共通第一次学力試験」が「大学入試センター試験」に改称されたのは1990年(平成2年)。現在は大学入試の選択肢のひとつとして取り入れる私立大学も多い。学習指導要領の改定にともない試験内容の一部改定など、学習内容や教育環境の変化に沿った変更は行われてきたが、5教科を基本にマークシート方式という根本の部分は変わっていなかった。

だが、大学受験の世界でも「2020年問題」が近づいてきている。文部科学省は現在のセンター試験を2020年の実施を最後に廃止し、新しいテストを導入することを決定している。背景には大学入試の制度の変更だけではなく、高校教育、大学教育、それをつなぐ大学入学者選抜の一体的な改革がある。

「高大接続システム改革会議」が2016年3月に公表した最終報告では、「学力三要素を多面的・総合的に評価するものに転換する」とされ、「大学入学希望者学力評価テスト」が導入される予定だ。この学力三要素とは、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度(主体性、多様性、協働性)」とされている。マークシートを埋めるだけの試験ではなくなる可能性があり、大きな転換点を迎えることとなる。

文部科学省の調査では、4年制大学への進学率は、共通一次試験が開始された1979年(昭和54年)は26.1%(男:39.3%、女:12.2%)であったが、2013年(平成25年)には同49.9%(男:54.0%、女:45.6%)にまで上昇している。この間、インターネットや携帯電話・スマートフォンの普及にともない社会も大きく変化してきた。

前出の学力三要素は、学生だけではなく、まさに社会人としても求められる要素と共通だ。自分に備わっているかを自問したときに「うっ」となるオトナは少なくないはずだが、これからの子供たちは、この要素を意識した学習環境で学び、大学入試を経験していくことになる。親はそのことを踏まえて、子どもの意欲を引き出し才能ややりたいことを伸ばせる環境づくりへの取り組みが不可避となりそうだ。

(Y. M)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

トランプ大統領の保護主義政策の帰結

1月21日、東京で開催された日本国際経済学会に参加した。議論となったのは、もっぱらポピュリズムの台頭と米国の TPP 撤退による日本への影響であった。とりわけ、トランプ大統領の政策に対して、多くの研究者が共通して懸念していたことが印象に残った。

1月18日～31日に実施した TDB 景気動向調査（帝国データバンク）においても、回答者から寄せられたトランプ大統領に関連したコメントは、調査期間の後半になるほど増加した。先行きの見通しに対するコメントでは200件に達している。企業規模の大小や業種を問わず、多くの企業がトランプ大統領の打ち出す政策を注視している様子が見えてくる。

先の国際経済学会では、トランプ大統領が掲げている政策のうち、いわゆる保護主義的な通商政策への懸念が強かった。保護主義の台頭は、輸入拡大による雇用喪失や賃金低下、所得格差の拡大など国内経済への負の影響に対する人びとからの要求とも言えよう。しかし、実態は関税削減の限界と非関税障壁の増加であり、保護主義は結果として、世界貿易の縮小を通じた世界経済の低迷をもたらすことになる。

しかし、所得格差の拡大は本当に貿易によるものだろうか。IMF¹によると、所得格差拡大への影響は、IT技術などの技術進歩による労働代替が最も大きいという。また、貿易と直接投資で構成されるグローバル化による影響では、貿易よりも直接投資がより強い所得格差拡大効果を持つ。直接投資は、投資を行う国において高度人材への需要が拡大するため、高度人材と未熟練労働者との間で起こる賃金格差の拡大が背景となっている。

近年、世界貿易機関（WTO）などによって支えられてきた世界貿易体制は機能低下に陥り、結果として自由貿易協定（FTA）やメガFTAが進展した。

米国が環太平洋パートナーシップ協定（TPP）から撤退した場合、日本がかかわるさまざまな FTA やメガFTA、あるいは有志国による分野別ルール構築交渉であるプल्ली交渉における、日本の発言力低下が懸念される。

米国の TPP 離脱への対応として、いくつかの戦略が考えられる。(1) 米国抜き TPP (TPP11)、(2) TPP11 + 関心国（韓国、タイ、フィリピン、インドネシア、台湾）、(3) 日米 FTA、(4) メガFTA とプल्ली協定の推進による WTO マーク II などであるが、米国のいない多国間交渉にどの程度実効力がともなうか未確定な部分も多い。

これらの枠組み構築において、日本の役割が期待されているものの、そのためには閉鎖的な分野の市場開放および構造改革が重要となろう。

(撞球者)

1 Jaumotte, Florence, Subir Lall, and Chris Papageorgiou, "Rising Income Inequality: Technology, or Trade and Financial Globalization?", IMF Economic Review, Vol.61, No.2, 2013

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。